

なわて 議会だより

第 136 号

発行 四 條 畷 市 議 会
編集 議会だより編集委員会
電話 072-877-2121(代)



▲下田原の天神祭

平成20年 第2回定例会

新規条例

文化財保護条例を制定

平成20年第2回定例会は、6月13日から27日までの15日間の会期で開会しました。

この定例会では、市長から提出された寝屋川北部広域下水道組合の決算認定をはじめ、市長及び副市長の給料及び手当の特例に関する条例、文化財保護条例の新規条例2件、職員旅費条例、都市公園条例、消防団員等公務災害補償条例、私立幼稚園就園奨励費補助金条例の一部改正4件、消防緊急通信施設の取得、市道の路線廃止と人権擁護委員の推薦2件、農業委員会委員推薦の件及び意見書2件の計14件の審議を行い、それぞれ可決しました。

新規条例の概要

▼文化財保護条例

国や府の指定を受けていない文化財のうち、重要なものについてその保存及び活用のために必要な措置を講じ、もって市民の郷土に対する認識を高めるとともに、文化の向上及び発展に資することを目的としてい



審議結果一覧

案 件 名	結 果
平成19年度寝屋川北部広域下水道組合歳入歳出決算の認定について	認 定
市長及び副市長の給料及び手当の特例に関する条例の制定について	原 案 可 決
四條畷市文化財保護条例の制定について	原 案 可 決
四條畷市職員旅費条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
四條畷市都市公園条例等の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
四條畷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
四條畷市私立幼稚園就園奨励費補助金条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
消防緊急通信施設の取得について	可 決
市道の路線廃止について	可 決
人権擁護委員の推薦について	同 意
人権擁護委員の推薦について	同 意
農業委員会委員推薦の件	推 薦
子宮頸がんの予防ワクチンに関する意見書について	原 案 可 決
最低賃金の引き上げを求める意見書について	原 案 可 決

市のホームページで 会議録がご覧になれます

市のホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例会及び臨時会の会議録がご覧いただけます。



第2回定例会の
会議録の掲載は、9月
中旬の予定です。

ホームページアドレス

<http://www.city.shijonawate.lg.jp/>

本会議討論

市長及び副市長の
給料及び手当の特例に
関する条例制定

職員の勤務時間中における職場離脱及び不適正な事務処理等により、市政に対する信頼を大きく失墜させたことから、その責任を明らかにするため、市長については給料の10分の5を、副市長については給料の10分の3をそれぞれ3ヶ月間減額しようとするものです。

反対

賛成

市民連合▶新たに人権行政の根幹を揺るがす事件が発覚した現段階において、自らの責任を処分という形でくぐり出すのは早計であり反対するが処分の軽重を問題にして反対するものではない。

今急ぐべきは、市トップの処分ではなく、市民や職員に見える形で事件の全容を解明し、市民の信頼を回復し、職員の自己点検と公務遂行の決意を促し、自治体行政の基礎となる人権行政の再構築を図ることである。

改めて本条例案の取り下げを要求し、反対する。

日本共産党市会議員団▶人権政策推進課の不正問題の背景にある担当課長の長期配属の根底には部落解放同盟を特別扱いする市の姿勢があり、また、新たに不正な事務処理が明らかになった人権行政基本方針については、人権を差別問題に矮小化する部落解放同盟の理念が色濃く反映されたものであり、廃棄し作り直す必要はない。

今回の不正問題の責任はこれで決着がついたというものでなく、ここからがスタートだという思いで全容解明と再発防止

を求め、賛成する。

なわて21議員団▶本条例案は、市長・副市長が自らの考えで一定の責任を明確に示し、今後、二度と同じことを繰り返さないことを早期に表明したものであり評価する。

社会教育課の不正に続き、人権政策推進課による不正が発覚した事については本市の信用を大きく失墜させ、誠に遺憾である。原因究明と今後の課題を徹底研究し、二度とこのようなことがないよう市長自らが先頭に立って市政運営に努めることを要望し、賛成する。

市民派改革クラブ▶人権政策推進課の課長が起こした問題では、長期在籍や同課長の交渉能力の誤った評価により事務処理のチェック機能が果たせなかったこと、一部団体よりの運営が見られたこと、また、これらとは別に、人権協会の運営や人権行政基本方針の策定に係る問題も指摘された。委員会では市長も副市長も改めて反省と真相究明の決意を述べており、本条例案の提案により自らを処分することで、その責任を明確にするものと考え、賛成する。

一般質問の
主な項目

- 一般質問は、6月26日と27日に行われ、10人の議員から一般質問が行われました。
- 各議員からの質問の主な項目について、質問順に掲載しています。

1 長 畑 浩 則 議員

1. 社会教育団体協議会について
 - ・450万円余の税金を無駄に使い3年で廃止した事業の、残した備品や事務所について
2. 小中学校の耐震化と2学期制について
 - ・授業時間数の提案と環境格差（エアコン）
 - ・いつまで教育長不在でいくのか
3. 今年度行われた事業について
4. 住民基本台帳ネットワークについて
5. 人権政策推進課の問題について
 - ・市長市政運営方針の人権記述との整合性は

2 平 野 美 治 議員

1. たくさんな花とみどりの中に四條畷市があるという施策の実現について
 - ・里親制度の更なる充実についてどうか
2. 岡山東部地区の宅地開発断念による影響について
 - ・土地保有税等の総額の明細
 - ・今後の財政再建計画への影響と見通し
 - ・増収分の税を活用する施策について
3. 青少年の健全育成について
 - ・青少年の健全育成の基本的な考え方

3 大 川 泰 生 議員

1. 学校校舎の耐震化事業の問題について
 - ・中国四川省大地震による学校崩壊について
 - ・耐震化工事の国庫補助額見直しの動向
 - ・耐震化工事に見込んでいる概算額
 - ・現行の国の補助制度下で見込まれる市負担額
 - ・国庫補助等の見直しによる市費の試算額
 - ・学校耐震化工事の年次計画
2. 生活道路の段差解消の問題について
 - ・高齢者が安心して過ごせるよう水道、ガス工事等に伴う段差解消の指導を徹底すべきでは

8 山本富子 議員

1. 「朝の読書運動」について

- ・小中学校の実施状況及び司書教諭の配置状況
- ・国の定める目標の図書数と比較した整備状況

2. 産後うつ病対策について

- ・産後の「うつ」を発見する手段「エジンバラ産後うつ病質問表」の実施について
- ・「こんにちは赤ちゃん事業」の実施について

3. 男女共同参画について

- ・男性が仕事と育児の両立ができるための「ワーク・ライフ・バランス」の取り組み

9 岸田敦子 議員

1. 人権政策推進課の不祥事と人権行政の問題点について

- ・「人権行政基本方針」と人権協会との部落開放同盟のかかわりについて
- ・一連の不祥事の再発防止策について

2. 廃プラ施設の健康被害の調査について

- ・現実に健康被害が広がっている問題について
- ・健康調査の実施を寝屋川市と大阪府に働きかけることと、四條畷市独自でも健康調査の実施をすべきではないか

10 渡辺裕 議員

1. 組織を立て直す仕組みづくりについて

- ・定期的な人事異動で仕事を複数の職員のフィルターにかけることが必要ではないか
- ・不正をなくするためには小さな部屋の壁を壊して風通しの良い組織を作るべきではないか

2. 土砂採取場跡地を緑化することについて

- ・森林が削られて山肌が露出されているが具体的に何か対策はしているか
- ・「出来ない理由」でなく「どうやったら出来るか」と考えるべきではないか

4 扇谷昭 議員

1. 新炉建設環境アセスメント実施の条件整備について

2. 岡山東地区開発事業中止の影響について

3. 人権政策推進課のパワーハラスメント事案について

- ・市の管理監督責任と今回の事案を防げなかった背景認識及び問題解決策について

4. 職員登用の男女格差の現状について

- ・女性職員が与えられた職責に対し、もてる力を遺憾なく発揮できる体制の構築が急務では

5 曾田平治 議員

1. 学校の耐震化の推進について

- ・小中学校の耐震化の現状と今後の計画
- ・建物内部の安全対策の取り組み

2. 防災対策について

- ・教育現場における子ども達の防災教育
- ・災害時の要援護者対策の取り組み

3. 学校の安全対策について

- ・橋本改革の学校の受付業務への影響

4. がん検診受診率向上の取り組みについて

- ・本市のがん検診の受診率と今後の取り組み

6 阿部佳世 議員

1. 生活保護のあり方について

- ・「生活保護のしおり」の作成について
- ・通院移送費の支給について
- ・特定検診の集団検診は受診抑制では
- ・年金前倒し受給の指導について
- ・保護基準を引き下げないこと及び老齢母子加算等の回復を国・府へ求めることについて

2. 学校施設の改善、耐震化について

- ・小中学校の校舎の耐震化率の進捗状況
- ・学校設備改善の学校間格差について

7 瓜生照代 議員

1. 街かどデイハウスの拡充について

- ・大阪府の再構築に対する対応
- ・小学校区に一箇所の拡充を

2. 孤独死を防ぐセーフティネットについて

- ・警察・消防を含めたネットワークの設置
- ・全庁関係部署を集めた対策会議の立ち上げ

3. 健康の基礎・食育について

- ・食育文化都市宣言と、栄養教諭の配置について
- ・食育推進基本計画の策定について
- ・食育普及を図るためのセミナー開催について

議会を傍聴しましょう!

市議会定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催します。

傍聴の手続きは簡単です。

本会議の当日、市役所本館3階の受付で住所・氏名を記入していただくだけです。

傍聴券

次の定例会

9月9日から25日の予定です。

人 事 案 件

▼人権擁護委員

山口愛彦氏の任期が、平成20年9月30日付けで満了となることに伴い、その後任として平井正雄氏を推薦することに同意しました。

また、古吟玉江氏の任期が平成20年9月30日付けで満了となることに伴い、その後任として川本佳二氏を推薦することに同意しました。

▼農業委員会委員

平成20年7月19日付けで農業委員会委員の任期が満了となることに伴い、市議会から土井一憲議員及び空地秀晃議員の2人を推薦しました。

大阪府後期高齢者医療
広域連合議会議員就任

平成20年6月11日付けで大阪府後期高齢者医療広域連合議会議員に空地秀晃議員が当選され、同日付で就任されました。

議 会 日 誌

5月
21日 会派代表者会議
議会運営委員会
議会だより編集委員会
22日 議会だより編集委員会
28日 全国市議会議長会総会

6月

議会全員協議会
会派代表者会議
議会運営委員会
議会運営委員会

3日

議会運営委員会
議会運営委員会

6日

議会運営委員会
議会運営委員会

10日

議会運営委員会
議会運営委員会

13日

議会運営委員会
議会運営委員会

16日

議会運営委員会
議会運営委員会

17日

議会運営委員会
議会運営委員会

24日

議会運営委員会
議会運営委員会

26日

議会運営委員会
議会運営委員会

27日

議会運営委員会
議会運営委員会

7月

議会運営委員会
議会運営委員会

1日

議会運営委員会
議会運営委員会

2日

議会運営委員会
議会運営委員会

4日

議会運営委員会
議会運営委員会

7日

議会運営委員会
議会運営委員会

8日

議会運営委員会
議会運営委員会

14日

議会運営委員会
議会運営委員会

17日

議会運営委員会
議会運営委員会

18日

議会運営委員会
議会運営委員会

23日

議会運営委員会
議会運営委員会

意 見 書

本定例会では、次の2件の意見書を可決し、関係省庁等に提出しました。

・子宮頸がん予防ワクチンに
関する意見書（要旨）

子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんと診断され、約2,500人が亡くなっている。子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス（HPV）による感染であり、この感染を予防するワクチンの研究開発が進み、米国をはじめ80カ国以上の国で承認されている。まだ日本ではこの予防ワクチンが承認されておらず、わが国においても予防ワクチンへの期待は高まっている。よって政府においては、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、左記の項目について早急に実現するよう強く要望する。

記

一、子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を速めること。
二、女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることにかんがみ、予防ワクチンが

承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
三、日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

・最低賃金の引き上げを求める
意見書（要旨）

労働者の3人に1人がパート、派遣、請負などの労働に従事する非正規労働者であり、大阪においては非正規労働者の割合は全国平均よりも約5%高い。改正最低賃金法が成立し、地域別最低賃金を決定する場合には、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護の施策との整合性にも配慮することとなった。憲法第25条にもとづく労働者の最低生計費を保障しうる金額として、最低賃金の時給を高卒初任給の最低水準までに引き上げることを求める。



紀北町議会との
合同研修会を実施

本市議会は、去る7月26・27日に紀北町を訪問しました。

紀北町は旧紀伊長島と旧海山町が平成17年に合併し、合同研修会は旧紀伊長島町と本市との友好都市提携時から定期的に交流事業として実施していたもので、今回が紀北町となって2度目の交流事業となりました。

研修内容

としては、紀北町管内の視察研修を行った後、紀北町議会との交流会を開催し意見交換を行いました。



ミャンマー・サイクロン災害
及び中国大地震の
被災者へ救済金

四條畷市議会議員一同は、ミャンマーのサイクロン災害及び中国大地震の被害に遭われた方々の救済のため日本赤十字社を通じてそれぞれ金5万円を送金しました。